

事務事業評価における総括

部 局 名	財務部	記入責任者	栗原 敏
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>財務部の業務計画に位置付けた事業では、39 事業のうち 35 事業を S 評価、4 事業を A 評価としており、おおむね順調に進捗しています。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>A 評価とした 4 事業のうち、財政課の「寄附の採納事務」業務については、当初予想することのできなかった要因（返礼品の還元率の高い市町村への寄附の増加、糸魚川市火災及び熊本地震などの被災自治体へ寄附の集中）により、寄附金額が予算額に達しなかったと分析しており、今後は周囲の動向も踏まえ慎重に目標額を設定いたします。</p> <p>市民税課の「個人市民税未申告者への申告指導事務」業務については、平成 29 年度当初賦課事務の準備を最優先としたため現地調査が実施できなかったものの、税額が生ずると思われる対象者の課税を行ったことから前年度より実績値が良くなり、事業の成果があがったと分析しています。</p> <p>資産税課の「償却資産課税資料調査収集業務の追徴調定額」業務については、償却資産税の申告に対する認識が向上したため、追徴調定額は目標に達しなかったと分析しています。</p> <p>契約検査課の「総合評価落札方式」業務については、総合評価落札方式（簡易型）の対象となる工事がなかったことから実績値が目標値に達しなかったものの、総合評価落札方式（特別簡易型）を 3 件実施したため、成果があがったものとしています。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>財務部の業務計画に位置づけた事業については順調に進捗しており、今後も継続して業務を進めてまいります。</p> <p>今後の方向性については、働き方の見直しによる時間外勤務時間の削減に引き続き取り組み、事業効率の向上を図るとともに、安定的な財政運営を維持するため、財源確保に対するさらなる取り組みを進めます。具体的には、コミュニティホールの一般利用の促進、自動販売機設置に対する一般競争入札の実施、車両広告掲載料の見直しなどを行うことにより、利用料及び使用料の増加を目指します。また有効な財源確保策の一つであるふるさと納税については、寄附に対するお礼の品について庁内各課と連携し、地域に密着した魅力ある品の発掘を進めるとともに、お礼の品の数を増加させ寄附額の増加を目指します。</p>			